

日本人の子どものアメリカ社会への適応*

Japanese children's adaptation to American society

小 泉 令 三

(Reizo Koizumi)

第四部心理科

(1998年9月10日受理)

Twelve Japanese families, their twenty children, and related educational organizations were interviewed to examine Japanese children's adaptation process to American society. They live in Chicago, the United States and can select an educational system for their children out of several options. The interviews were analyzed mainly by the developmental stage from the view points of a system-oriented approach and "anchor points method". Important and useful anchor points for facilitating the adaptation were indicated and discussed.

経済活動や人的交流の国際化にともない、多くの日本人家族が中長期にわたる海外での生活を経験する時代となっている。人生のさまざまな出来事や移動によって環境が大きく変わることを環境移行(山本・ワプナー, 1992)というが、親の海外勤務にともなう家族の海外生活は、その中でもかなり大きな環境変化をもたらす環境移行事態である。

中長期の海外生活における子どもとその家族の適応に関しては、1970年代以降、多くの研究がなされている。それらは例えば、海外にいる日本人の子どもの教育の実態や制度の変遷をまとめたもの(例:海外子女教育史編纂委員会, 1997)、教育がどうあるべきかを論じたもの(例:小林, 1981)、文化とアイデンティティ形成の視点からまとめられたもの(例:箕浦, 1991)などに分類できる。以上は、子どもあるいはその家族だけに焦点を当てたものか、あるいは制度や文化の次元まで視野を広げた研究である。

本研究では、これらのちょうど中間ともいえる日本人コミュニティに視座をおく。そして適応援助のためにどのような手だてが有効なのかを探るために、複数の事例をもとに適応過程の現状を検討することを目的とした。以下、本研究の基本的な視点と研究対象を説明した後、就学前の子ども、小中学校の児童・生徒、障害をもつ子どものそれぞれの適応過程を順次、検討していく。

研究の基本的な視点と研究対象

システム論的アプローチ

本研究では、システム論的アプローチとアンカーポイント法を基本的な視点とした。まず、システム論的アプローチであるが、これは人間と周囲の環境をそれぞれ別個の存在とするのではなく、両者を合わせて1つのシステムと考える立場である(山本・ワプナー, 1992)。例えば海外居住者の場合、複数の日本人が居住する地域においては、各個人や家族が日本人コミュニティから受ける影響は大きく、その一方で日本人コミュニティの様相は日本人の出入りとともに変化していく。その日本人コミュニティは、さらにその国のコミュニティとさまざまな形で交流を進展させていく(参照:Bronfenbrenner, 1979)。このように、人間と環境を1つのユニットとして対象化することにより、より力動的に全体を理解していくことが可能となる。

アンカーポイント法

第2の視点であるアンカーポイント法とは、本来は適応援助プログラムを開発する際の理論的枠組みである(Koizumi, in press)であるが、本研究では適応過程の解釈と明確化を図るために用いた。環境移行事態におけるアンカーポイントと

*本研究は、1997—98年フルブライト奨学金によるものである。研究にご協力いただいた関係者の方々に心から感謝申し上げます。

は、人間と環境からなるシステムの中で両者の交流を促進するような要素をいう。例えば、物理的な環境で言えば、新しい環境では、自分の家や部屋を中心として周囲の環境認知が進む。この場合、自分の家や部屋がアンカーポイントとなる。移民で言えば、はじめに父親や子どもの一人が、住居や仕事、あるいは社会的地位を確保した上で、その家族を呼び寄せ、新しい国や社会での家族の生活がスムーズに進むように援助することが多い。最初に移住した家族成員が、その家族の新環境適応を促進する役割を担っており、人間関係でのアンカーポイントとなっている。また、その国や地域で使われている言語や方言に精通していたり獲得が早ければ、適応も容易であると考えられる。これは、社会・文化的な側面でのアンカーポイントの例である。

アンカーポイント法とは、新環境での適応援助プログラムを開発・実施する際に、ここで述べたようなアンカーポイントの機能に注目し、積極的にアンカーポイントを“植え込む”(planting)ことをいう。本論では、具体的にどのようなアンカーポイントが存在し、どのような機能を発揮しているのかに注目した。

研究対象者

研究の対象となったのは、米国シカゴ在住の日本人の子ども20人とその両親を合わせた12家族、および関連の機関や団体の関係者で、1997年8月から1998年7月の間に実施した面接によって主な資料を収集した。プライバシー保護の観点から、事象の本質をゆがめない範囲で、若干の修正を加えたり、複数の事例を再構成する形で述べたものもある。また、事例はケースという言葉で表現したが、ここでは単に個人の事例のみではなく、機関・組織のプログラムや事業なども含めている。さらに、同一人物でも内容区分によって、複数のケースに分けて紹介されているものもある。

子どもと家族を取り巻くシステムの構造：シカゴ

シカゴは米国第3の商業都市で、日本でいけば大阪に相当するような経済的機能をもつ。約2万人ほどの日本人がいて、大半はシカゴ北部および北西部の郊外に住んでいる。このうち、北部は金融機関関係、北西部は製造業関係の人が多いと言われている。本研究で対象としたのは、大部分がいずれ日本に帰国することを前提として米国に滞在する日本人家族で、永住希望者は1家族だけである。また、先代以前からアメリカにいる日系人

は全く含まれていない。

海外にある日本人向けの義務教育段階の公的教育機関としては、月曜日から金曜日まで通い、ほとんど日本国内の学校と同じようなカリキュラムで学習する学校（以下、全日校と呼ぶ）と、土曜日だけ開校され、主に国語と算数・数学を中心として、日本語の補習と日本国内の学校での学習進度に遅れないことを目的として授業がされている学校（以下、補習校と呼ぶ）がある。シカゴの場合は、米国内に2校しかない全日校のうちの1校（正式名称はシカゴ日本人学校、児童生徒数は小1～中3で約250名：他の1校はニューヨーク）があり、補習校（正式名称はシカゴ補習授業校、児童生徒数は幼～高3で約700人）も併設されている。どちらもシカゴ日本商工会議所が設置団体となっており、同一の校舎を使用している。ちなみに、世界中で全日校は約90校、補習校は約170校ほどあるが、設置団体が同じでしかも施設も共用するというように、かなり統一された運営がなされているのはシカゴだけで、別名「シカゴ方式」とも呼ばれている。

ここで、シカゴ日本商工会議所の教育に関する活動について若干、触れておく。まず、双葉会という組織を通して日本人学校（全日校と補習校）の運営を行っている。次に、15年ほど前から、日本人の子どもが比較的多く通う学校区（教育委員会）の教育長や学校関係者を毎年10名程度、約3週間日本に招待し、日本の教育事情と文化に親しんでもらうことを目的としたプログラムが続いている。第3は、8年前から毎年約30団体に、教育に関する事業やプログラム（必ずしも日本に関連しなくてもよい）のための総額15万ドルの寄付を行っていることがあげられる。以上のような活動は、直接的間接的に日本人コミュニティをアメリカの地域社会に根づかせ、良好な関係を築くために貢献していると考えられる。

米国に住む小中学校段階の日本人の子どもの場合、月曜日から金曜日については、(1)現地の公立もしくは私立の学校で英語を使って学習する、(2)全日校で日本語によって学習する、(3)家庭で英語によるホーム・スクーリング（米国の学習内容）をする、(4)家庭で日本語を用いてホーム・スクーリング（日本の学習内容）をする、のいずれかとなる。土曜日については、(1)補習校で日本語で学習する、(2)家庭で通信教育などの補助教材を用いて日本語で学習する、(3)特別に学習しない、の3通りである。どれを選択するかは、居住地の問題（日本人がほとんどいないために、

全日校はおろか補習校もないという地域がある)と家庭の教育に対する考え方の違いによる。シカゴに住み、それが日本人学校(全日校、補習校)に通える範囲である限り、月一金曜日と土曜日の選択の組み合わせについては、原則的にすべて可能である。こうした状況は世界的にも希なことで、非常に選択の幅が広いと言える。シカゴ地域の学齢期の子どもの場合、実際には月一金曜日は現地公立校に通い土曜日は補習校に行く子どもが1番多く、次に月一金曜日は全日校で土曜日は家庭で過ごす子ども、そして月一金曜日は現地公立校に通い土曜日は家庭で過ごす子どもという順であると予想される。

子どもと保護者がどのような選択をするかによって、人間-環境システムの構成要素が異なり、システムの全体像に違いが出てくる。例えば、現地公立校と補習校の組み合わせの場合には、子どもと保護者は2重の学校システムに関係し、それだけ広範な人間関係に組み込まれることとなる。日本人コミュニティの場合、緊急電話連絡網を作るのが一般的であるが、台所の掲示板や冷蔵庫にはられたいく通りもの連絡網がその家庭を含むシステムの複雑さを表しているといえよう(例えば、現地公立校の日本人家族会、全日校のクラス、全日校のバス停、補習校のクラス、補習校のバス停、といった具合で、これに保護者の職場や在米の大学同窓会、趣味の会、同郷の県人会などが加わる)。

就学前の子どもの適応

母子システム

子どもが渡航時に幼稚園もしくはそれ以前の年齢である場合、親としてもほとんど準備することなく渡米し、また子どもにできるだけ英語文化に触れさせたいとの思いが強い。

【ケース1】

13歳の女子。兄(当時小学2年)とともに家族4人で、3歳のときに渡米。兄が日本で登校拒否気味だったこともあり、両親は現地校のことや全日校、補習校のことなど、上の子どもについてはできるだけ情報収集を行った。本人についてはまったく気にかけることなく、せっかく米国に來たのだからできるだけ英語に慣れさせようと、“英語漬け”をねらって幼稚園やその前のプリスクールはすべて現地の教育機関に行かせた。けれども、幼稚園教師から「覚えが悪い」と何度か指摘されたことから、専門医の

診察を受け、言葉の発達にやや問題があるとの診断を受けた。

【ケース2】

子どもは男子2名で、渡米時は4歳と2歳。出発前にあるセミナーに出席した。何人かの経験談を聞いたが、もう少し若い人で学校に行く前の子どもについての話も聞きたかった。

後ほど述べる日本出国前のセミナーなどでも、就学前の子どもについての情報は少ないようである。上のケース以外でも、セミナーでは学齢期、特に受験に関係する説明や相談会が多いとの感想を述べた人がいた。

乳幼児の場合には、物理的・心理的に母子関係が生活の中心であるために、その人間-環境システムは小さいと錯覚しやすい。けれども実際には、テレビや地域社会、祖父母との接触、あるいは隣近所の同年齢の子どもをもつ母子との人間関係などを含むより大きなシステムの中で、多くの情報と人格形成の場を提供されている。異文化の中では、程度の違いはあれ、こうした交流は制限されることが多い。日本国内であれば当然気づくであろう発達上の諸問題や情緒的障害にも疎くなりやすいと考えられる。また、異文化の中では、母親自身の心理的安定が子どもの発達に与える影響にも注意すべきである。母子システムが閉鎖的にならないように、父親の役割を重視した夫婦対象の出国前セミナーや、外地でのプログラムがさらに必要である。

日本文化との接触

ここで、母親同士、子ども同士の交流を深め、日本語や日本語文化との接触の機会を増やすための試みとして実施されているプログラムを紹介する。

【ケース3】

日本人キリスト教会において、日本人コミュニティを対象とした教会活動の一貫として、“ひまわり親子会”が実施されている。参加者は、就学前の子どもとその親15組で、毎週月曜日の午後1時から2時までの1時間、訓練を受けた教会関係の指導者と補助者のリードにより、日本語でのゲームや歌、あるいは製作活動を行っている。さらに四季折々の行事や、野外での活動、アメリカ人の老人デイケアセンターでの日本文化紹介を兼ねた発表会などが実施されている。参加者の意図は、できるだけ日本語や日本

文化に触れる機会を与えたい、日本の幼稚園を疑似体験させたい、あるいは子どもに日本人同士の交流の機会を与えたいといったところにあるようである。よく似た活動は、別の地域で母親有志によって“遊びの会”としてもたれていたり、さらに最近は日本の塾や学習教材会社がかうした分野に営利活動として参入し始めたりしている。

他の面接の中で得た二次的なケース資料であるが、父親がアメリカ人、母親が日本人の夫婦に生まれた子どもが、米国に在る間に母親から完璧な日本語を学んでいた。父親の仕事の都合で、小学校入学の時点で日本での生活が始まったが、入学式の日に、担任の先生が子どもたちの緊張をほぐそうと子どもたちとやった手遊び歌を全く知らないために、母子ともに大変なショックを受けたという話である。この手遊び歌は、最近の日本の幼稚園では非常によく歌われており、担任教師は当然どの子も知っているだろうと考えたわけである。

古くからの童謡や最近のテレビ番組、遊びの流行なども含めて、子どもが日本の社会の中で得ている情報や行動様式は、多様でしかも豊富である。上で述べた“ひまわり親子会”に参加している母親は、このような文化的な要素をも含んだ人間—環境システムの重要性に気づいており、その意味でこうしたプログラムは重要なアンカーポイントとなっていることがわかる。

小中学生の適応

出発前の準備

この時期の子どもは親との同伴が必要であり、また発達的な変化が著しいだけに、親も関心が高い。次のケースは、かなり熱心に情報収集に心がけた母親の例である。

【ケース4】

子どもは女子2名（小学4年と幼稚園）、在米3年半。約半年前に夫の海外赴任が決まると、本や雑誌などでセミナーを捜し、積極的に参加した。海外子女教育振興財団では個人面接を受け、特に全日校にするか現地公立小学校にするかで、いろいろな情報と助言をもらえた。その他に、民間の交通・運輸関係の会社のセミナーなどにもいくつか出かけていき、教育だけでなく医療や現地社会のことについても情報を得ることができた。ただしパーティ講座もあったが、

今から考えると少し大げさだったと思う。あるセミナーでは、帰国者の座談会や地域・地区ごとの小グループでの話し合いがあったので、とても参考になった。そのとき、シカゴの冬は寒くて外で遊べないので、室内遊具や鉄棒などももっていくように勧められた。こちらに来て、鉄棒は少し大げさだったかなと思ったが、他の人に貸し出したこともあるし、それなりに有効だったと思う。可能ならば、鉄棒は次の人のために置いていこうと思う。セミナーでは、社会保障制度の個人登録カードやクレジット・カード、大学の聴講カードなども見せてもらったが、こちらで自分が取得したり、その大学を見たりしたときにとても親近感を覚えた。子どもの文房具は全部用意してきたが、来てみると何でも入手可能なので、この点は少し状況違った。

この母親は積極的に情報収集を行い、2ヶ月先に赴任した夫の助けもあって、スムーズに適応が進んでいったようである。確かにすべての情報が有効ではないし、時間や地域の違いによるズレのために、実状が異なることもある。しかし、判断材料を提供するという意味では、情報自体が重要なアンカーポイントといえる。

【ケース5】

子どもは、中1の男子と小5の女子。2人とも現地公立校。距離が遠くまた経済的な問題もあって、日本語補習校には行かせていない。日本国内の住所が地方だったので、出国前には特別にセミナーなどには参加できなかった。ただ、米国で2年を過ごした知人の子どもが、滞米中にまったく日本語での勉強をしていなかったために、帰国後に大変な苦勞をしたという話を聞いていたので、学習教材会社の通信教育を続けている。なお、ある関係機関にファックスと電話で問い合わせをしたことがあるが、こちらの立場が理解されていないようで、残念な思いをしたことがある。（父親談）

この例からわかるように、出国前のセミナーや準備会が有効であるとわかっていても、それらの大部分が東京に集中しているし、また海外赴任者の少ない職場やそうした会社組織と無関係の者であれば、経験者から直接的に情報を得ることもできない。最近ではインターネットによる情報発信（参照：ケース19）が行われており、大いに発展を期待したい。なお、いくら情報伝達手段が発達しても、直接的な情報に優るものはない。ケース

5の場合、問い合わせに十分応えて貰えなかったようであるが、国内外の関係機関や組織の特に直接窓口となる担当者や部門は、電話やファックス、書面での問い合わせ、訪問などに対して、自分をもつアンカーポイントとしての機能に留意して、十分な配慮が必要である。

異文化との遭遇

ケース4でもあったが、子どもの学校を現地公立校にするか、それとも全日校にするかという選択は大きな問題である。

【ケース6】

小学1年と4年の男子、小学6年女子の3人の母。現地公立校にするか、それとも全日校にするかを最後まで迷った。相談する人によって正反対の意見だった。ある人は、「2～3年現地校で過ごしてどうなるんだ。英語は全部忘れるんだから。」といい、逆に「いい経験だから」と勧めてくれる教育専門家もいた。「初めは現地校で、帰国前に“日本に慣らす”という意味で全日校に移るという方法もある」と聞いた。結局、夫の会社の同僚にならって、現地公立学校にした。なお、米国行きを伝えたときに、長女は涙をポロポロ流して抵抗した。

日本人の場合バイリンガル指向が強く、米国赴任の機会にできればわが子にも英語力をつけさせてやりたい、との親の思いは強い。しかし子どもにとっては、まずそれまでの友人関係を断ち切り、また楽しみにしていた学校行事なども諦めなければならぬ。その上に現地公立校での生活となれば、不安は計り知れない。

【ケース7】

高校1年の女子生徒。8年前、カンザス州の田舎にやってきた。現地の小学校では、学校始まって以来、初めてのただ一人の日本人だった。全く英語がわからず、私は数枚のカードを首に掛けて登校した。「トイレに行かせて下さい」、「スクールバスの乗り場へ連れて行ってください」、「ごめんなさい、私はあなたの言っていることがよくわかりません」。一日中、何も分からず、大変な緊張の続く毎日だった。よく熱も出した。

言葉や習慣が違い、友人もいない、学習内容もわからないという状況では、全くアンカーポイントがないだけに、適応には非常に時間と労力を要することとなる。その中で最初のアンカーポイン

トとなりうるのは、ESL (English as a Second Language) クラスやそこでの友人、あるいは日本人の同級生、さらに本人の性格や特技などである。

ESL クラス

現地の公私立学校に入学すると、ESL クラスが設置されていることが多い。あるいは、ESL クラスが設置されている学校しか日本人を受け入れてくれないところがある。ESL クラスは英語を母国語としない子どものためのクラスで、専任の教師や補助教員が指導にあたるが、規模や形態、学習時間などは、地域や学校によって異なる。

【ケース8】

小学5年生の男子。毎日2時間ずつ、ESL で英語を勉強している。自分の学級の先生とESL の先生がよく相談してくれていて、自分の学級で勉強することを前もってESL で準備させてくれたり、宿題の手伝いをしてくれる。ESL クラスに日本人の子どもがいて、すぐ仲良しになった。自分の学級とその子の学級は違うけど、お昼ご飯はいつもいっしょに食べている。

【ケース9】

中学1年女子。今、ベトナムやメキシコ、ロシア、ソマリアなどから来た合計60人くらいがESL クラスで勉強している。その中で、ベトナム人の子どもと親しくなった。昼食(席が決まっているわけではなく、また自由に好きなものをもってきてよい)も、ESL クラスの友達と一緒に。ESL クラスに入った頃は、理科と体育以外の授業は全部ESL クラスで受けたが、1年半たった今は、午前中に45分の授業を2時間やっているだけだ。4段階ある英語のレベルの中で、今は下から2番目にいる。

このように、同じような境遇で、しかも一緒に過ごす時間が比較的に長いので、ESL クラスで友人を得ることが多い。それが日本人の子どもであれば、仲の良い友人となる可能性が高く、互いに助け合って学校生活を送ることができる。次は、あるESL 教師の話である。

【ケース10】

一般教師歴10年、関連の修士号取得後ESL 教師歴8年の女教師。英語がわからずに米国の学校に移ってくる子どもは、ちようご牢屋に入れられたようなものだ。自分自身、研修と視察の

ために日本に3週間滞在したことがあるが、そのとき1度、道に迷ってしまい、日本語はわからないし本当に怖い思いをした。米国に来た子どもにとっては、それ以上の体験だと思う。日本人の場合、他の国から来た子どもと違って、宿題や課題を親子でまじめにやってくるという特徴をもつ反面、シカゴに限れば、日本語テレビや日本人向けの店などがそろっているのも、帰宅後にアメリカ人やアメリカ社会との関わりを持たない子どもがいる。もっと積極的に交流の機会をもつとよいのではないか。

すべてのESL教師がこうした考えや姿勢をもつわけではない。面接の中で、ESL教師とうまくいかない、ともらす子どもや親がいたが、大部分のESL教師や補助教員はかなり共感的に子どもを受け入れ、また学習時間や学習方法で独自の工夫をしているようであった。ESLクラスとESL教師は、現地公立校での生活を始めた子どもにとって物理的、対人的、および社会・文化的側面のすべてにおいて、非常に重要な意味をもつアンカーポイントであることが分かる。

補 習 校

先に述べたように、補習校は日本語を補い、また日本に帰国したときに学習進度面での遅れがないことを目的としたものであるが、子どもにとってはそれ以上の意味をもっている。

【ケース11】

中学3年生の女子、在米7年。アメリカに来て初めの2～3年、補習校はたくさんの友達と日本語で話せる唯一の息抜き場だった。よく「土曜日まで」と自分に言い聞かせながら、現地校でがんばった。

【ケース12】

小学5年生男子。補習校は楽しい。日本語が使えるし、休み時間に友達と遊べる。行き帰りのスクールバスの中で、マンガやゲーム機の話をしたり、交換して使わせてもらえるのがいい。

日本の学校の学習内容に遅れないようにと考えるのは親の立場であって、子どもはその必要性を十分に理解しているとは言えない。また、補習校で出される宿題を週の間にやる時間がないために、補習校前日の金曜日夜は、親子ともども大変だということを何人もの母親が話してくれた。子どもにとっての人間—環境システムは、それだけ複雑

かつ負担が大きくなる。けれども、一方において、上の2ケースが示すように、補習校は物理的な意味では時間は短くとも、心理的な安定を得る上で重要な意味をもつことが多い。

シカゴの補習校について少し説明を加えると、校長と教頭は文部省から派遣されているが、通常の授業は主婦や留学生が半ばボランティア的に授業を担当してくれている。毎週土曜日の午前9時から午後3時までの授業の他に、秋には運動会があり、また個人懇談や図書の貸し出しなどもある。

ここで注目したいのは、オープンハウスという行事である。年に1回であるが、子どもが週日を過ごす現地公立校の校長、担任教師、ESL教師に補習校を理解してもらうために、授業を公開して自由に参観してもらい、そのあとに懇談のときをもっている。補習校の教師は、日本の教員免許をもつ者が多いとはいえ、授業を自由に見せてコメントを求めるといえるのは、準備に時間がかかるし、またかなり勇気のいることである。しかし、参加した米国人教師たちは、日本式の授業のやり方に興味を示すとともに、特に週日とは違う日本人の子どもたちの姿に驚きを覚えるようである。母国語だとどれほど自由に自己を表現できるか、またどのようなやり方で日本の学校での学習が進められてきたのかを知り、日本人のこどもについての見方が変わるのである。「あんな笑い顔を見たのは初めてだ」という感想を述べた米国人教師もいるという。この教師は、日頃、その日本人の子どもが現地公立校で見せている姿がすべてではなく、また土曜日には別の体験の世界があることに気づき、子どもの人間—環境システムについての理解が一つ進んだことを意味している。

特技や性格

何らかの特技や性格の特徴が適応過程に影響をもつ（例：小泉，1997）のは、異文化への適応でも同様である。以下はすべて、公立現地校に通っている子どもの事例である。

【ケース13】

小学2年の男子。母親によると、自分から話しかけたり、積極的に他の子どもに関わろうとするタイプではないが、運動は得意。日本の学校では普通のこと、例えば縄跳びや鉄棒、そしてマラソンが好きだったことがアメリカ人の子どもの間で人気となり、現地校での生活ではプラスになったようだ。

【ケース14】

小学6年女子。在米2年。もともと身体が大きかった上に、校長の判断で1年下げて、3年生に入ったために、クラスで1番背が高かった。スポーツが好きで、そのために休み時間や体育の時間にクラスの子にとけ込みやすかった。(母親談)

【ケース15】

小学5年男子。在米1年2ヶ月。渡米が7月初めで、8月末の新学期が始まって3週間ほどした頃、クラスの子どもから休み時間にからかわれたり、遊んでいたボールを取られそうになったりした。はっきりと主張するタイプの子で、そのとき相手の足をけったら、それ以降いじわるされなくなった。家で、小学2年生の妹が同様に同級生からいじわるをされそうになったと聞き、「Don't!」と言って、足をけったらいいんだ」と助言していた。(父親談)

言語面でのハンディがある以上、運動や芸術面などでの特徴や優秀さは大きな意味をもつ。日本の算数・数学のレベルは米国の学校よりも高いため、これについてはクラスのスターという子どもがほとんどであった。それ以外に、例えばケース15が示すように、外向的な性格や、さらに対人的な問題を解決するための社会的スキル(相川・津村, 1996)の獲得も重要である。特に社会的スキルは性格的特性と異なって学習可能であり、前もって身につけておくことができれば、問題の予防にもつながる。子どもが自分自身の内部にもつアンカーポイントとしておおいに注目し値する。米国では、問題行動に対する予防的介入プログラムが学校での実施を前提に開発されており(Weissberg, 1990)、こうした分野での実践研究はわが国でも必要である。

日本人全日校

先にも述べたが、シカゴでは現地公立校の選択も可能であり、そうした状況で全日校を選択するのは、それぞれに理由や根拠がある。

【ケース16】

現在小学6年生の息子を全日校に行かせたのは、しっかりと日本語で考えることのできる子どもになって欲しかったため。ある知人を通して、米国育ちの日本人青年に会ったことがあるが、発音はきれいだし日常会話としてはバイリンガ

ルだが、例えば日本語の新聞も十分に読めなければ、英語の新聞も読めないという中途半端な語学力だった。そのため、思考も深まらないように、長期に滞在することになるかもしれない我が家の場合には、こうしたことにはならないようにしたいと思った。(母親・父親談)

【ケース17】

中学2年女子。現地公立校か全日校かの決定にあたっては、親が説明したそれぞれの長短所をもとに、自分で全日校を選択した。日本の中学校に比べると制服がなく、また校則も非常に緩やかで、全体的にとっても満足しているようだ。ただし英語については、英語文法についての時間が少なく、逆に英会話の時間数が多いので、初め戸惑った。約1年たった今はかなりそのやり方に慣れたが、まだ十分にその長所を生かしているとは思えない。なお、米国滞在は2年未満とわかっていたので、英語文化に慣れさせたいと思い、昨年年末、知人の紹介で小さな現地私立校に2週間の体験入学をさせることができた。寮生活は初めてだったが、本人も異文化での生活に何がしかの自信がついたようだ。(母親談)

ケース16の場合、かなり明確な親の考え方が示されており、特に長期に米国に滞在する可能性をふまえて、日本人としてのアイデンティティ形成(参照:箕浦, 1991)に重点が置かれている。実は、滞在期間というのが子どもの教育環境の選択に当たって重要な意味をもつ。例えば、1～2年の滞在であれば、どちらかと言えば長期の旅行者といった感覚で、いろいろな体験を試みることもできる(ケース17の現地校体験入学はその例)。それは、子どもの人間-環境システムで考えると、この程度の期間であれば、日本の旧環境での人間関係や習慣が消滅することなく保存されており、帰国時にもう一度起動させることは比較的容易だからである。ところが、これが4～5年の滞在となると、子どもの米国での人間-環境システム内で日本での旧環境はほとんど消滅してしまい、帰国時にもう一度初めから構築する必要性が出てくる。特にケース16で注目されているような母国語やアイデンティティの問題は、システムの根幹を成す要素(アンカーポイント)だけに、滞在が長期にわたる場合には慎重に対処する必要がある。

ケース17については、子どもの発達段階をふまえて、本人に選択権を与えたことは、人間-環境

システム構築の志向性を定め、また動機づけを高める上で評価できる。なお、全日校ではできるだけ日本での学習内容に合わせているとはいえ、日本国内の学校に比べると、校風や学校運営、そしてカリキュラムや授業の進め方に何らかの不連続な面が出てくることは仕方がない。問題は、学校側や関係者がどれだけそれをわかりやすく情報伝達できるかという点にある。きめ細かな連携が、全日校が有効なアンカーポイントとなるかどうかを左右すると言えよう。

なお、ケース17の体験入学に類似したものとして、地域のいろいろなクラブ活動（バスケットボール、サッカー、アイス・スケート、アイス・ホッケー、野球、体操、アートクラブなど）への参加もいくつかの面接で言及されていた。ケース10のESL教師の指摘にも関連するが、アメリカ人やアメリカ社会との交流を求める姿勢は重要であり、さらに親もそれらの活動にボランティアとして参加できるならば、家族全体として豊かな人間－環境システムを築いていくことにつながる。

帰国時の適応

初めのところでも述べたが、日本人の子どもの親は、米国に来る前から帰国時のことを念頭にいろいろな準備や選択を行っている。帰国子女教育も最近少しずつ整備されつつあるが、まだまだ問題は多い。

【ケース18】

州立大学1年の女子。米国生まれで、現地公立校に通いながら、補習校で日本語の勉強を続けた。親の仕事の都合で小学2年生のときに帰国。それまで家庭内でもすべて日本語を使用していたので、日本語についての不安はなかった。ところが、日本の学校に転校した初日、全校児童に紹介される場面で、家族に対して使うような言葉を使ったためにどっと笑われてしまった。このことが大きなショックとなり、できるだけ米国での生活から離れるように努力した。それまで愛用していたデジバッグも捨ててしまった。予期に反して2年後に、再び米国生活が始まったときには、英語をすべて忘れており、もう一度やり直す必要があった。

【ケース19】

在米3年で、小4女子の母親。日本に自宅があるわけではないので、帰国時には自由に住居を選べる。特に子どもの学校を中心に考えてやりたい。現在は、インターネットでも情報を得ら

れるので、帰国子女学級がなくても、できるだけ帰国子女の数が多かったり受け入れに熱心な学校を選ぶつもりだ。

帰国時の適応では、特に受け入れ側の意識や体制と帰国児童生徒の実態とのズレが問題となる。すなわち、受け入れる側は、帰国児童生徒の海外での生活について興味はあるが、実態を知っているわけではない。むしろ、同じ日本人としての行動様式を期待することの方が多い。一方、帰国児童生徒の側は、ケース18の日本語のように、それまで当然視していたことの変換を余儀なくされることが起こる。以前から、帰国適応は異文化適応より遅れがちであると言われている（小林，1978）。システム論的に考えると、均一性を求める日本文化の特徴から、受け入れ環境が柔軟性に欠けたり、あるいは帰国児童生徒に対する過度の要求や期待によって、境界壁が厚くなっていると解釈することができる。ケース19の母親は、そうした点をふまえて、受け入れ体制が整備され、アンカーポイントが多い環境を捜すことを心がけている例である。帰国時の適応に関しては、今後さらに検討が必要である。

障害児の適応

障害児教育の日米の違い

障害をもつ子どもの場合、健常児以上に人間－環境システムへの配慮と援助が必要となる。

【ケース20】

10歳の男子。2歳でも言葉が増えず、何度か診断と治療を受け、自閉症とわかった。現地公立学校で特殊教育を受けるとともに、個人的にいろいろな治療を受けさせた。現在は、特殊教育専門校に行かせている。途中、異文化、異言語の壁に苦しんだが、特に教育制度や医療制度、あるいは権利意識の違いを知るのに時間がかかった。今後、同じような問題や悩みをもつ人に、情報に振り回されたり、同じ試行錯誤を経験しなくてもよいように、何らかの手助けができればと考えている。両親は米国に永住希望。

【ケース21】

11歳の女子。幼稚園の時から文字に興味を示さないの、おかしいと感じていた。現地公立小学校で教師から査定を促され、日米双方で検査をうけたところ、学習障害との診断を下された。日本での学習障害児教育が遅れていること、お

よび本人の希望（日本の学校ではいじめにあうとの不安が強い）で、今後できる限り米国での教育を希望している。

障害をもつ子どもの場合、まず言語獲得の問題にぶつかることが多く、現地公立校での英語による学習は子どもにとって負担が大きい。英語ができないために、障害の程度に比べて、かなり低いレベルのクラスに入れられてしまったという事例が、二次情報として話されていた。ところが、法律面での権利に関する知識と、相談や申請の窓口や手続き方法が明確になると、現地公立校の方が利用しやすいようである。ケース20の母親は、こうした面で関係者に自分がアンカーポイントを提供できればと希望している。

また、ケース21からもわかるように、障害に関する診断・査定や教育システムは、米国の方が進んでいると考えられている。特に、「障害そのものに関する見方が、米国では個人差の一種と見られているように感じる」という感想を何人かの親から聞いた。その結果、ケース21にもあるように、米国での教育を選択したり、その希望をもつ親は多い。ただし、父親の帰国に際して、米国滞在の資格（査証の問題）をどうするのか、あるいは日本に帰国するにしても、どのような教育機関を選択するのかという大きな問題を解決しなければならない。帰国時の問題は、健常児以上にはるかに深刻である。

母親の会

障害児が異文化に移行する際には、その人間－環境システムの構築に、多くの適切な情報と援助が必要であると述べた。そのための方策の一つが、母親のネットワークである。

【ケース22】

ニューヨークに本部がある SPEAC の会（Services to Parents of Exceptional Asian Children）は、米国内にいくつかの支部がある。障害をもつ親と関心のある者で構成されている。イリノイ支部では月に1回例会をもち、情報交換を行うとともに、ニュースレターを作製した

り、活動内容の宣伝を行っている。事例研究会や講演会、さらに日本語の習得と社会性の発達を目的とした遊びの会も実施している。

日本人の母親同士のつながりを、“奥様ネットワーク”という言葉で呼んだ人がいた。障害児の場合には、特に重要であることがわかる。これは、例えば現地公立学校の教育委員会がフルタイムあるいはパートタイムで介護者をつけてくれるようなときに、適任者を捜すといった非常に現実的な問題についても有効である。事実、SPEAC の会のメンバーが引き受けたり、あるいは紹介の仲立ちをすることがあった。障害児を受け入れたり援助できる日本人向けの公的な機関がほとんど見当たらない現状では、このようなネットワークは特に重要なアンカーポイントである。

ま と め

本研究では、主に中学生以下の日本人の子どものアメリカ社会への適応を、シカゴ地域における複数の事例を用いて検討した。システム論的アプローチの観点からは、これは新しい人間－環境システムを構築する過程であり、特に異文化・異言語の新環境にさらされる機会が多いだけに、最も劇的な変化をともなう環境移行事態であると考えられる。そこでは、居住地域の特色、日本人コミュニティの規模、家族の経済的問題、予想される滞在期間、子どもの発達段階、障害などの発達上の問題の有無、本人の特性と希望・意思、親の期待などが複雑に関連する。適応援助のためのアンカーポイントの提供という意味では、その内容や時期、程度などについて、統一された指針を作成するのは容易ではないし、また現実的でもない。むしろ、まず第1歩として、上で述べてきたような、現在アンカーポイントとしての機能を有する人やもの、機関、組織などが、改めてその意味と重要性を自覚することができれば、それによって、アンカーポイントとしての機能を向上させたり、新たなアンカーポイント開発の機会を得ることができるようになると考えられる。

引 用 文 献

- 相川充・津村俊充（1996） 社会的スキルと対人関係 ― 自己表現を援助する ― 誠信書房
- Bronfenbrenner, U. (1979). *The ecology of human development*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- 海外子女教育史編纂委員会（1997） 海外子女教育史：海外子女教育振興財団創立20周年記念出版 海外子女教育振興財団
- 小林哲也（1981） 海外子女教育・帰国子女教育 有斐閣新書
- 小林哲也（1978） 在外帰国子女の適応に関する調査・報告 京都大学教育学部比較教育学研究室
- 小泉令三（1997） 小中学校での環境移行事態における児童・生徒の適応過程 ― 中学校入学・転校を中心として ― 風間書房
- Koizumi, R. (in press). Anchor points in transition to a new school environment. *Journal of Primary Prevention*.
- 箕浦康子（1991） 子供の異文化体験 思索社
- Weissberg, R.P. (1990) Support for school-based social competence promotion. *American Psychologist*, 45, 986-988.
- 山本多喜司・ワップナー・S（1992） 人生移行の発達心理学 北大路書房